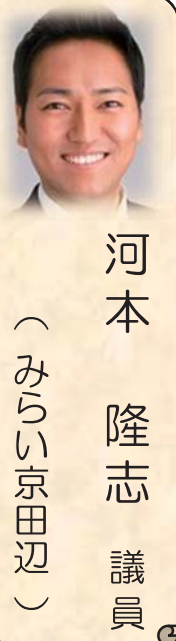


介護保険制度理念を深めたい



河本 隆志 議員
(みらい京田辺)



「サロンひとやすみ」での講座の様子

○ 介護保険の日常生活支援総合事業のスケジュールと方向性は、

健康福祉部長 平成29年4月までに移行する予定になっているが、本市では、28年3月から移行し、28年度以降、順次サービスの幅を広げていく予定をしている。

○ 介護保険を必要としなくなった、または介護度が改善した高齢者がいる事業所に対して、その成果に対する経営的な視点からの措置等を行う考えは、

健康福祉部長 介護度が改善した要因を、特定の事業所サービスの成果として評価することは難しい。

○ 働き世代にも介護保険制度の理念を深め、子どもから高齢者まで、地域全体が生

き生きと健康になる仕組みづくりに努めてほしい。

健康福祉部長 まさに元気な高齢期を迎えていただくことを念頭にしている。

○ 消防広域化の考えは、

消防長 大災害に対し、隣接消防本部と相互応援協定で対応しているが、広域化の議論は進んでいない現状である。

○ 消防本部建て替えの際には、防災センターとしての機能を持った整備を進めては、

消防長 建て替えは考えていないが、防災拠点については、研究していきたい。

○ 市道二野松井線の渋滞緩和策は、

建設部長 府道八幡木津線の4車線化が必要と考えており、先日、市長から知事に直接事業化を要望した。

健康福祉部長 電池補助は考えていない。磁気ループは活用が進むように市内や関係団体への周知を図る。

○ 障がい者福祉タクシー・ガソリンチケット支援事業を利用者の声も聞いて使いやすいものに、また利用対象者の拡大を。

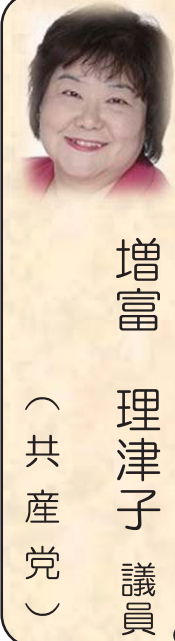
健康福祉部長 現行の制度を引き続き運用していく。

○ 施設方針で検討するとしている中学校給食の進捗は、

教育部副部長 検討課題を整理し、準備が整い次第、体制を整え方向性を示す。

○ 府道八幡木津線の安全対策を府にも要望し、早急に

建設部長 山手幹線が全線開通すると府道八幡木津線の交通量が減少し、改善が図れると考えている。



増富 理津子 議員
(共産党)

サービス継続で新事業へ



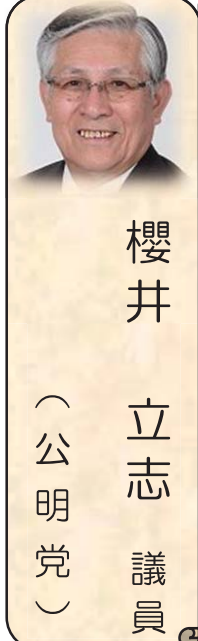
ループアンテナ(ドラム型) ループアンテナ
各会場に移動できる携帯型磁気ループ

○ 介護保険制度の改定によって、現在の要支援サービスが地域支援事業(新総合事業)に移行されるが、準備スケジュール、事業所等への説明会の予定は、現行の要支援サービスの継続が保障されるのか。利用料負担は、事業所への現サービス給付相当の報酬額の保障はされるのか。

健康福祉部長 平成28年3月から現在と変わらない内容で移行する。事業所への説明会は2月初旬予定。利用者負担、事業所への報酬額についても変更はない。

○ 聴覚障がい者や難聴者へ補聴器用電池の購入補助、磁気ループが会議や講演会等で、一層活用されるように設置施設での掲示や携帯型ループ貸出事業の周知を図るべき。

雨水タンク 早期実施を 設置費助成



櫻井 立志 議員
(公明党)



設置された雨水タンク (甘南備山のバイオトイレ)

○ 環境・防災意識を高めるため、家庭用雨水タンク設置に対する助成を実施に向け検討しているとのことだが、早期の実施を。

市長 平成28年度導入に向けて進めている。

○ 空き家対策特措法が施行されたが、防災や衛生面に深刻な影響を及ぼす空き家が増加している。本市の対策は、

建設部長 法施行により、課税情報の内部利用が可能となったことから、所有者などを調査し対応している。また、空き家状況を把握するため、水道の閉栓情報をもとに、現地調査に着手している。

○ 視覚障がいのある人が読書を楽しめるよう、本市の日常生活用具給付一覧に大活字本の給付を追加する考えは、

建設部長 公安委員会と協議して、検討していきたい。

健康福祉部長 給付品目の拡大については、対象品目の要件や利用者のニーズ、デジタル化などの新たな技術の状況も含め、他市の事例などを総合的に検討していきたい。

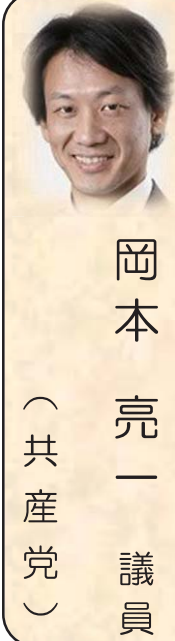
○ 生活困窮者自立支援法制定に伴い、生活や就労に関する相談窓口の設置や住宅の確保支援などが義務づけられた。本市の取り組みや相談者への対応と周知については、

健康福祉部長 自立相談支援窓口を開設し、生活保護に至る前段階での就労・住宅相談など、関係機関と連携して行っている。広報紙などを活用してPRに努めたい。

○ JR大住駅前の横断歩道に信号機の設置をすべきでは、

建設部長 公安委員会と協議して、検討していきたい。

雨水タンク設置助成実施を



岡本 亮一 議員
(共産党)



同志社山手北公民館の雨水タンク

○ 市民、事業者、経済団体等と行政が共通認識を持ち、その役割や責務を明確にする「中小企業振興基本条例」を制定すべき。

経済環境部長 現在、策定を進めている産業振興ビジョンにおいても、それぞれの役割を明確にし、取組むこととしており、現在のところ、条例の制定は考えていない。

○ 市が発注する公共工事や委託事業において、発注者と受注者双方の責務を明確にすることも、将来の担い手が確保されるよう、労働環境の整備を盛り込んだ「公契約条例」を制定すべき。

建設部長 担い手3法の改正趣旨に基づいた業務委託に取組んでいることから、現在のところ公契約条例を制定す

ることは考えていない。

○ 三木幼稚園への入園は、抽選になる状況が続いている。希望者全員が入園できるように、増築を求める。

教育部副部長 定員を超えている申し込みがあり、抽選となった。こうした状況は、数年は続くものと想定されるが、増築については、市全体の将来的な幼児数の動向などを考慮し、幅広く検討していく。

○ 雨水タンクを設置した方に、その費用の一部を助成する「雨水タンク設置助成制度の実施について、市は検討を進めている」とのことだが、進捗状況を問う。

経済環境部長 家庭での雨水タンクの設置に対する助成制度は、平成28年度導入に向けて準備を進めている。